



常世田 正樹 議員



障がい者福祉の充実について

問 障がいのある方の雇用促進について八日市場特別支援

学校では生徒数が急激に増加しており、卒業後の就職先が不足している。障がいのある方の雇用について一歩踏み込んだ公的援助をすべきと思うが市長の見解を問う。

答 地方公共団体は、率先して障がいのある方の雇用を進めるべきと認識している。本市では誰もが生き生きと自立した生活を送れることや真の豊かさを実感できる地域社会を築いていくことを目的に各種施策を展開している。

問 他自治体と比較して福祉避難所が少ないが、増やす予定はあるか。

答 福祉避難所は増やしていきたいと考えている。

問 障がいのある方の受け入れ体制は十分か。障がいのある方と家族が安心して避難できる福祉子ども避難所を開設することはできないか。

答 障がいのある子どもの受け入れはロザリオの聖母会にて可能。市の施設を福祉子ども避難所にするか調査研究していく。

学校教育の充実について

問 市内小・中学校へのフリースポーツ設置について、過去にも取り上げたが、その後の検討状況と今後の設置予定を伺う。

答 家庭の状況等で生理用品を買えない子どものためにも、ナプキンを手しやすい環境を整えることは重要であると考え、保健室での配布は続けながら、多様な配置の在り方を検討する。

問 部活動の地域移行について、指導員を希望する市職員の残業を無くし、指導にあたれるような体制を構築することも必要だと思いが市長の考えを問う。

答 市職員や退職した教職員等、地域の人材を積極的に活用し、地域全体で子どもたちがスポーツや文化・芸術に親しむ機会を確保することは重要な課題であると認識している。スポーツや文化・芸術に親しむことができる環境づくりのため教育委員会と連携し、協議、検討を進めていく。

公共下水道事業について

問 下水道区域において現在、下水道を使用していない件数はどれくらいあるか、使用者が減少していくことに対し、どのような対策を講じるのか。

答 令和4年度末時点で休止している件数は116件、全体の7・5%。区域内の下水道未接続者に対しては、戸別訪問やチラシの配布により加入促進を行っている。空き家や駐車場用地となつて下水道を使用していない箇所への対策については、関係課と協議をしていきたい。

問 下水道事業の収益だけでは一般会計から繰入れが多額となっている。将来を考えると一般会計からの繰入れは少なくするべきだが、今後の見込みや計画を伺う。

答 今年度に施設のストックマネジメント計画の見直し、令和6年度に経営戦略の見直しを行い、施設の更新費用や財政収支

問 旧海上中学校跡地の利活用について、何度が取り上げてきたが、協議の進捗状況と今後の見通しを伺う。

答 三つの方向性があり、一つ目は住居系を中心とした複合施設や移住者向けの分譲地としての活用。二つ目は生涯活躍のまち・あさひ形成事業の波及効果を見極めた上での土地活用。三つ目は学校再編計画における統合学校の候補地としての活用。現在これら計画等の進捗を見極めている。

問 有効活用できる土地があるのに、使われるのはさらに先になってしまふ。市長の決断があれば事業は一步前に進むのではないか。市長の見解を伺う。

答 生涯活躍のまち・あさひ形成事業や学校再編推進事業は、市において重要な施策であるので、これらの事業の進捗を見極めて慎重に判断していきたい。

問 生涯活躍のまち・あさひ形成事業や学校再編推進事業は、市において重要な施策であるので、これらの事業の進捗を見極めて慎重に判断していきたい。その他の質問事項

○国土強靱化について